

主催者代表挨拶及び電気事業者の取り組み紹介

(日本語)

(PPT 資料日英語)



名誉大会長 森本 浩志 (関西電力 副社長)

ただいまご紹介いただきました関西電力の森本でございます。

本日は、「21世紀の共生型原子力システムに関する国際会議」にこのように多数ご出席いただき、名誉大会長として厚く御礼申し上げます。先程吉川大会長のご挨拶にありました通り、本国際会議は、21世紀のエネルギー・環境問題解決のため、人間・社会・環境に対する親和性の高い共生型原子力システムへの展開を図るための国際的アプローチをともに考え、このシステムの志向するプラント・シミュレーション等各種技術の研究開発状況に関する情報交流を目的として、また、福井県が平成17年3月から推進しております「エネルギー研究開発拠点化計画」の一環として開催することとなりました。弊社は後援という立場でこの国際会議を支援させていただいております。

さてはじめに、本シンポジウムのテーマであります共生 (symbiosis) について、少し私の考えをお話させていただこうと思います。

共生とは、生物学的には、2種類の生物がお互いに利益を共にしながら一緒に生活していること 即ち共存共栄の姿を言いますが、これは、とりもなおさず、片方が死ぬともう片方も死ぬことになることに思いをはせる必要があります。

20世紀は技術の時代、21世紀は命あるいは心の時代といわれています。20世紀、我々は目標を掲げ、ひたすら技術開発に没頭し、科学文明の発展に貢献できれば人に幸せをもたらすものと考えてきました。

しかし、21世紀に入り、それが必ずしもそうではない、他を犠牲にして生活が豊かになる そのしっぺ返しが、自らに跳ね返ってくることを色々な分野で学びました。

この最大の課題の一つは、化石燃料の大量消費による地球環境問題であります。我々は今、サステイナブルな社会にするためにも、全ての活動に共生の概念が求められております。今、どの企業でも、企業の社会的責任、CSRを掲げ、Sustainable Development のた

め、3E Energy、Environment、Economy を共生することを目指しています。

原子力発電は、今これを解決する切り札的存在ではありますが、そのためにも共生の概念が必須であります。

まず、立地地域との共生は必須であります。このためには、安全で安心なプラントである必要があります、また、そのことをご理解していただく必要があります。また、プラント自体についても、我々の使い勝手のよいというのみでなく、プラント自体が機嫌よく動いてくれること、即ち、人間と機械との共生が大切であります。日本では、「モノにタマシイを入れる」と言いますが、設計から建設、運転、保全、そして廃炉に至るまで、マンマシンインターフェイスにはこのような役割があると考えることが必要ではないかと思う次第であります。

次に、この後プレナリ講演会で3名の方の講演が予定されておりますが、私からは、若狭地域における原子力事業の状況について簡単にご紹介させていただきたいと思っております。

若狭地域は、青森、東海と同様に重要な原子力拠点ですが、19

70年に日本原子力発電 敦賀1号機と関西電力 美浜1号機が、日本の商用原子力のパイオニアとして運転を開始して以来、現在、12基の加圧水型軽水炉、1基の沸騰水型軽水炉、それに新型転換炉ふげん、高速増殖炉もんじゅと色々なタイプの原子力発電所が15基運転しております。ここで発電された電気は中京地区、北陸地区にも送電されますが、大部分は関西地区へ送電され、関西地区で消費される電気の約半分を賄っております。また、日本原子力発電は、APWRである敦賀3、4号機の建設準備工事を行っております。

関西電力は、この自然豊かな若狭地域において、1970年11月、美浜1号機が営業運転を開始して以来、現在11基、総設備容量977万kW 日本全体の原子力発電設備総容量4,958万kWの約1/5を地元の皆様のご理解をいただきながら建設・運転し、今日に至っております。

2004年8月、美浜3号機において11名の方々が死傷されるという、大変な事故を起こしてしまいましたが、全社をあげて再発防止対策に取り組み、国、県、町のご理解を得、また多くの方々のご協力のもと、今年2月に2年半ぶりに営業運転を再開することが

できました。

特に地域共生に関連する取組みとしましては、美浜3号機事故を踏まえて策定した再発防止行動計画の5つの基本行動方針のうち、「地元の皆様からの信頼回復に努めます」の中に「地域との共生・福井県エネルギー研究開発拠点化計画の推進・協力」を掲げております。これは当社のもつポテンシャルを活用し、地域活性化を図っていこうというものであります。本日のこの国際会議につきましても、その拠点化計画の「人材の育成・交流」といった観点から、吉川大会長にご協力をいただき実現させていただいた次第であります。その主な取組みを拠点化計画の4つの観点からご紹介させていただきます。

1番目としまして、「安全・安心の確保」の観点から高経年化対策研究体制への協力がございます。弊社では、営業運転開始から30年を超えた高経年化プラントが11基中4基あり、今後増加していくこととなりますが、安全・安定運転の継続のためにも、自ら先進的に、高経年化対策研究に取り組む必要があると考えております。そこで弊社の関連会社である『原子力安全システム研究所』INS Sが、『福井県における高経年化調査研究会』で、現在進められている

研究を直接行うとともに、2006年度から設けられました国の『高経年化対策強化基盤整備事業』でも、受託研究の取りまとめ役として、主体的に取り組んでおります。

また、福井県内での高経年化対策研究を一層促進するため、福井県内の地元大学や研究機関をはじめ、県内外の技術者や研究者が集積し、ノウハウの蓄積が期待される高経年化対策研究施設を整備することは、福井県のエネルギー研究開発拠点化計画に貢献できると考え、県内事業者とともに検討を行っているところでございます。

また、嶺南地域 これは若狭 敦賀を指しますが、医師確保のための支援制度を創設しました。その実施主体として本年3月に「嶺南医療振興財団」を設立し、本年4月から医学生への奨学金制度を開始しております。

2番目としましては、「研究開発機能の強化」といった観点で、将来的な構想として、県内に研究にも対応した商業用電子線照射施設を整備する方向で検討しております。これは、県内の大学や企業等、様々な方々にご利用いただくことが可能になるとともに、新製品、新技術の共同開発など、産学官連携による技術開発や県内企業への技術移転に貢献でき、また、併せて電子線照射によるビジネスも行

うことで、企業誘致や雇用創出にもつながるものと考えております。

3番目としましては、「人材育成・交流」の観点から県内原子力関連企業の育成のために、弊社および関連会社の人的資源がお役に立てればと考え、県内企業技術者の技能向上に向けた技術研修カリキュラムの作成、弊社原子力研修センター施設の提供や講師の派遣をしております。

また、県内大学へINS Sより客員教授2名、客員助教授2名、講師1名を派遣しているところでございます。

4番目としましては、「産業の創出・育成」の観点から温排水等原子力発電所の資源を活かした産業分野への新規事業展開の促進に向け、地元の企業の皆さま方と一緒に共同研究を進める一方、製造業を中心とした優良企業の県内誘致に向け、県や市町との密接な連携を図りながら、積極的に企業訪問活動を展開しているところであります。

以上、福井県エネルギー研究開発拠点化計画への協力に係る主な取り組み例をご紹介させていただきました。一事業者の立場で出来ることには限界がありますが、弊社の持てる経営資源を活用し、他の事

業者と協力して、今後も福井県はじめ、地元の皆さま方と力を合わせ、地域の一層の活性化に向けて取り組んでまいりたいと存じます。引き続き、ご指導賜りますよう、何卒よろしくお願いいたします。

最後になりましたが、この国際会議が参加される皆様にとって有意義なものとなり、盛会となることを祈念して、私の挨拶とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。